

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月6日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL <http://daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	2,464	2.5	△60	—	△60	—	△44	—
30年2月期第1四半期	2,404	7.4	37	—	34	—	23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△7.55	—
30年2月期第1四半期	4.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	14,978	11,902	79.5
30年2月期	15,196	12,058	79.4

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 11,902百万円 30年2月期 12,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	0.8	20	△81.3	30	△73.5	20	△73.4	3.41
通期	11,000	3.1	400	2.2	410	2.4	250	△6.3	42.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年2月期1Q	5,970,480株	30年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	97,932株	30年2月期	97,932株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年2月期1Q	5,872,548株	30年2月期1Q	5,872,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇などもあり個人消費については力強さを欠くものの、企業の設備投資が持ち直しつつあり、雇用情勢も回復傾向が続いており、底堅く推移いたしました。しかしながら、海外経済においては、中東、東アジアの地政学的リスクの高まりや欧州の政治的混乱、米国の通商政策を巡る対立など、不確実性の高い要素を多く抱えており、先行き不透明な状況にあります。

建築金物業界におきましては、工場などの設備投資に関する建築や分譲住宅の着工戸数は増加しているものの、賃貸住宅や持家は減少が続いており、新設着工戸数が弱含みで推移する中で、材料費や運搬費の高騰も相まって、厳しい状況となりました。

このような中、当社はより見やすく、より使いやすいカタログへ内容の刷新を進めております。また、自転車置場の簡易見積もりシステムの運用をホームページ上で開始しました。これらのサービス向上により、得意先や当社営業部門の効率化と差別化の推進を図っております。

販売活動においては、企業の設備投資が比較的堅調であることから、機械工具関係のルートへの営業を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、24億64百万円(前年同期比2.5%増)となりました。利益面では、材料費や運搬費の高騰を販売価格へ反映させきれず、営業損失が60百万円(前年同期は37百万円の営業利益)となりました。また、経常損失は60百万円(前年同期は34百万円の経常利益)、四半期純損失は44百万円(前年同期は23百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高) : 当第1四半期累計期間(自平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,421,882	102.5	98.3
不動産賃貸	42,917	104.2	1.7
合計	2,464,799	102.5	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、積極的な営業活動により売上を伸ばしたものの、原価及び販売費の増大によりセグメント利益を大きく減少させました。

建築金物関連におきまして、マテハン部品を機械工具関係のルートなどへ用途提案による営業活動を展開し、販売の拡大に努めてまいりました。また、エクステリア関連では、ゴミ収集庫「クリーンストッカー」について、生産量を高め、受注量の増加に適切に対応することで売上を大きく伸ばさせました。

以上により、売上の拡大を図ってまいりましたが、材料価格や運搬費の高騰によるコスト増をまかなうには至りませんでした。

その結果、売上高は24億21百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2百万円(前年同期比97.2%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションは、高い稼働率を維持しており、収益を確保するとともに利益率も高水準で推移いたしました。また、法人向けテナントにつきましても、安定した収益を確保しております。

経年劣化に対応するため、設備投資等の対策を講じておりますが、設備投資と稼働率の維持の両立などが課題となっております。

その結果、売上高は42百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は23百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億18百万円減少し、149億78百万円となりました。これは、製品等のたな卸資産が1億23百万円増加したものの、電子記録債権等の売上債権が3億53百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ62百万円減少し、30億75百万円となりました。これは、賞与引当金が79百万円増加したものの、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が1億12百万円、また、支払手形等の仕入債務が32百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、1億56百万円減少し、119億2百万円となりました。これは、四半期純損失が44百万円となったことや前事業年度に係る配当金を88百万円支払ったことなどにより利益剰余金が1億32百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は79.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成30年4月6日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,857,116	3,841,937
受取手形	796,021	712,216
電子記録債権	1,642,085	1,621,717
売掛金	1,580,936	1,331,539
商品	6,609	11,639
製品	737,203	731,422
原材料	441,592	516,218
仕掛品	295,106	323,418
貯蔵品	28,403	49,247
繰延税金資産	87,704	105,207
その他	29,199	69,955
貸倒引当金	△591	△365
流動資産合計	9,501,388	9,314,155
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,819,389	1,794,287
機械及び装置(純額)	580,203	608,850
土地	2,037,350	2,037,350
その他(純額)	166,455	167,763
有形固定資産合計	4,603,398	4,608,252
無形固定資産	79,473	73,796
投資その他の資産		
投資有価証券	784,523	750,216
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	153,303	159,007
その他	61,532	59,355
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	1,012,710	981,929
固定資産合計	5,695,582	5,663,978
資産合計	15,196,970	14,978,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	250,767	170,509
電子記録債務	1,356,492	1,434,880
買掛金	511,567	480,576
未払金	149,648	139,865
未払費用	132,644	144,506
未払法人税等	118,450	5,937
賞与引当金	159,168	238,731
役員賞与引当金	18,500	5,250
その他	93,743	116,347
流動負債合計	2,790,982	2,736,604
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,775	123,275
繰延税金負債	120,319	109,035
その他	105,949	107,030
固定負債合計	347,043	339,340
負債合計	3,138,025	3,075,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,055,567	10,923,131
自己株式	△56,050	△56,050
株主資本合計	11,731,439	11,599,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,505	303,184
評価・換算差額等合計	327,505	303,184
純資産合計	12,058,944	11,902,188
負債純資産合計	15,196,970	14,978,133

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,404,528	2,464,799
売上原価	1,608,669	1,731,991
売上総利益	795,859	732,808
販売費及び一般管理費	758,300	793,718
営業利益又は営業損失(△)	37,558	△60,910
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	1,472	2,472
受取地代家賃	1,377	1,234
仕入割引	993	1,036
その他	1,199	1,643
営業外収益合計	5,056	6,400
営業外費用		
支払利息	38	3
売上割引	6,299	6,245
その他	1,381	157
営業外費用合計	7,719	6,405
経常利益又は経常損失(△)	34,895	△60,916
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	34,895	△60,916
法人税、住民税及び事業税	22,333	1,496
法人税等調整額	△11,208	△18,064
法人税等合計	11,125	△16,567
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,770	△44,348

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	88,091	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,363,332	41,195	2,404,528	—	2,404,528
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,363,332	41,195	2,404,528	—	2,404,528
セグメント利益	102,211	20,528	122,740	△85,181	37,558

(注) 1. セグメント利益の調整額△85,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,421,882	42,917	2,464,799	—	2,464,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,421,882	42,917	2,464,799	—	2,464,799
セグメント利益 又は損失(△)	2,906	23,966	26,872	△87,783	△60,910

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。